



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	79,455	10.0	9,064	29.1	9,472	43.1	6,648	44.5
27年3月期第1四半期	72,211	4.5	7,021	74.8	6,621	77.3	4,601	115.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,425百万円 (94.7%) 27年3月期第1四半期 4,328百万円 (△20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.44	24.97
27年3月期第1四半期	17.11	17.11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	366,706		206,699			56.4
27年3月期	374,656		204,158			54.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 206,699百万円 27年3月期 204,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	6.3	20,000	26.5	19,000	15.9	13,000	25.3	49.74
通期	370,000	9.3	50,000	36.0	48,000	26.8	33,000	25.0	126.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	269,020,914 株	27年3月期	269,020,914 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,683,387 株	27年3月期	7,681,689 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	261,338,415 株	27年3月期1Q	268,838,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、国内では緩やかな回復基調が続いている一方、欧州の金融不安や新興国の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比10.0%増の794億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが682億円、システムが91億円、その他が20億円となりました。

時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」の売上が国内外で好調に推移し大幅な増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上也好調に推移しました。デジタルカメラは独自のハイエンド製品の拡大により増収となりました。プロジェクターは価格競争力のある画期的な新製品「XJ-V1」の投入により売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマは115億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善により利益を拡大しました。デジタルカメラは独自のハイエンド製品の拡大により安定した利益を確保しました。システムは14億円の営業損失、その他は0.2億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として90億円の営業利益（対前年同期比29.1%増）となりました。また、経常利益は94億円（対前年同期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円（対前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少等により、前連結会計年度末比79億円減少の3,667億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比25億円増加の2,066億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増の56.4%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年5月12日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,806	59,840
受取手形及び売掛金	45,869	41,350
有価証券	32,144	41,002
製品	41,064	45,428
仕掛品	7,258	6,139
原材料及び貯蔵品	7,629	7,285
その他	28,364	36,446
貸倒引当金	△520	△517
流動資産合計	244,614	236,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,492	36,214
その他(純額)	25,809	25,433
有形固定資産合計	62,301	61,647
無形固定資産		
	6,252	6,260
投資その他の資産		
投資有価証券	42,140	43,357
退職給付に係る資産	14,138	14,382
その他	5,285	4,166
貸倒引当金	△74	△79
投資その他の資産合計	61,489	61,826
固定資産合計	130,042	129,733
資産合計	374,656	366,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,135	28,769
短期借入金	250	181
未払法人税等	3,208	2,515
製品保証引当金	778	797
その他	42,935	40,809
流動負債合計	82,306	73,071
固定負債		
新株予約権付社債	10,043	10,041
長期借入金	67,000	67,000
退職給付に係る負債	1,219	1,205
その他	9,930	8,690
固定負債合計	88,192	86,936
負債合計	170,498	160,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	79,301	80,069
自己株式	△9,995	△9,999
株主資本合計	182,956	183,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,392	12,227
為替換算調整勘定	2,622	3,671
退職給付に係る調整累計額	7,188	7,081
その他の包括利益累計額合計	21,202	22,979
純資産合計	204,158	206,699
負債純資産合計	374,656	366,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	72,211	79,455
売上原価	39,699	43,163
売上総利益	32,512	36,292
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,586	9,147
その他	16,905	18,081
販売費及び一般管理費合計	25,491	27,228
営業利益	7,021	9,064
営業外収益		
受取利息	137	124
為替差益	—	353
その他	133	103
営業外収益合計	270	580
営業外費用		
支払利息	228	95
為替差損	202	—
その他	240	77
営業外費用合計	670	172
経常利益	6,621	9,472
特別損失		
減損損失	—	262
その他	12	18
特別損失合計	12	280
税金等調整前四半期純利益	6,609	9,192
法人税等	2,003	2,544
四半期純利益	4,606	6,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,601	6,648

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,606	6,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	835
繰延ヘッジ損益	24	—
為替換算調整勘定	△1,147	1,049
退職給付に係る調整額	△54	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△278	1,777
四半期包括利益	4,328	8,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323	8,425
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	61,394	8,144	2,673	72,211	—	72,211
(2) セグメント間の内部 売上高	1	4	1,298	1,303	△1,303	—
計	61,395	8,148	3,971	73,514	△1,303	72,211
セグメント利益 又は損失(△)	9,798	△1,835	△73	7,890	△869	7,021

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,295	9,148	2,012	79,455	—	79,455
(2) セグメント間の内部 売上高	0	4	2,500	2,504	△2,504	—
計	68,295	9,152	4,512	81,959	△2,504	79,455
セグメント利益 又は損失(△)	11,506	△1,403	△22	10,081	△1,017	9,064

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。